

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

514-537

事務事業名	県道路事業等負担金				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	建設部	課等名	建設管理課		包含する細々目	1	8	2	3	13	16	30,000
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	44 交通機関と道路の充実											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要						
		事業期間	年度～	年度	関連計画 条例等	道路改築事業(県管理道路) 急傾斜地崩壊対策事業 河川等関連施設等整備促進						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	事業路線等工事箇所数	工事箇所数(箇所)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			7			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	負担金を支払うことにより、県事業が進捗し、県管理道路の有効利用と利便性の向上及び急傾斜地の崩壊防止が図られる。	負担金支払工事箇所数 / 負担金対象工事箇所数 (%)	18目標	100	最終目標	
			18実績	100	19目標	
			23目標		23実績	
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	
23目標				23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	長野県が施行する道路事業等の地元負担金。 (事業費) × (事業ごとの地元負担割合) によって算出される負担金額を長野県に支払う。	事業名、路線等名、事業費及び負担金額は次のとおり。 県単地方道路交付金 親田中村線(事業費170,000千円、負担金11,475千円) 急傾斜地崩壊対策事業 菅垣下(事業費110,000千円、負担金11,000千円)松島(事業費50,000千円、負担金5,000千円) 県単道路改築 田中乱橋線(事業費30,000千円、負担金4,500千円)	18年度の実績	県事業費(千円)	27807
		事業名、路線等名は次のとおり。 県単舗装(電線共同溝)(主)飯島飯田線 県単道路改築(国)152号 県単道路橋りょう維持(主)伊那生田飯田線他(兼用側溝) 県単道路橋りょう維持(国)152号(兼用側溝)補助総合流域防災(急傾斜)菅垣下・梅平・松島	19年度計画	県事業費(千円)	30000

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	27,807	30,000
事業費計(A)		27,807	30,000
人件費	正規職員所要時間	18年度 50	19年度 50
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	179	179
	トータルコストA + B	27,986	30,179

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	便利で安全に移動できる。	市内の移動に不便を感じる市民の割合(道路)	現状値	52.3	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	45
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
22実績				23目標		

この事業を開始したきっかけ 地元から要望による、県管理道路の改築、急傾斜地崩壊対策。	事業を取り巻く状況の変化 事業に対し地元関係者が協力的であり、早期供用を望んでいる。	事業に対する市民や議会の意見 道路改築事業に関する要望の中で強く要望されている。 同盟会でも強く要望されている。
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 県管理道路の有効利用と利便性の向上及び、急傾斜地域の安全確保ができる。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がない (その理由) 県事業のため。
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 事業が設定され、採択されている。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 県道事業に影響を与えた、急傾斜地域の災害の危険も解消されない。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 道路整備及び急傾斜地域の危険性排除には、県事業が必要。		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由) 県管理の道路は市にとって幹線道路であり、市民生活には整備する事が重要である。また、急傾斜地域も市民の生命、財産を守るため必要である。		効率性 評価 成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 不可能 (その理由) (事業費)長野県が事業主体で事業を行っているため、(人件費)負担金及び地元調整事務のみ。
		公平性 評価 受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 生活道路もかねており、そこだけを有料化するということはありません。	

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 <input type="text"/> 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由	
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？			

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	